



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、日本銀行「企業物価統計」より作成。

2018 年度予算が 4 月からスタートする。地方自治体の予算編成や議会審議は、国の予算や地方財政計画等の枠組みに制約を受け、とくに予算審議は時間的にも厳しい中で展開される。この予算審議で留意すべき基本的リスクとして、国の予算編成から地方自治体の予算審議に至る 3~4 カ月間に生じる経済情勢の変化がある。これは、地域政策や社会福祉等のあり方・規模を見直す要因となるほか、歳入面でも徴税・収納等に影響を与える。いわゆる「政策のラグ」の問題である。政策のラグとは、政策を展開する際に発生する不可避な時間的ズレを意味する。行政機関では、経済社会現象への認識、意思決定、実施において生じるズレ等を堆積させやすい。その結果、実際に政策効果が発生する際には、認識した課題の状況が変化し効果が期待とズレてしまう場合も多い。地方自治体の予算審議では、国の予算編成時の経済判断だけに依存することなく、自ら目配りしていく必要がある。

2018 年度の予算編成が展開された 2017 年後半は、「景気ウォッチャー」の結果を見ても基本的に景況感は改善傾向にあった。しかし、2018 年明け以降、家計・企業を問わず、日本経済に対する景況感は低下している。とくに家計では、見通しが改善・悪化の分かれ目となる「50」ギリギリのレベルまで低下している。

背景には、①サービスも含めた生活関連価格の上昇のほか、②賃金引上げ等の流れはあるものの労働環境の改善が相対的に遅れていること、③租税公課等公的負担感が全体として増加していることなどがある。また企業でも、仕入れ価格や賃金の上昇、為替相場の円高傾向、さらに労働力確保の困難化等により悪化傾向が強まっている。とくに労働力不足は中小企業で製造業・非製造業を問わず深刻化し、労働力確保に向けた賃金上昇で労働分配率が高水準となり経営自体にも影響を与えている。こうした景況感の低下が今後、2018 年度の財政運営、そして 19 年度の統一地方選、参議院選、消費税 10%引上げ等の政策展開にどう影響するか、慎重に見極めていく必要がある。

また金融政策転換への鍵となる物価動向にも変化が生じている。企業物価が、一転、全体・最終財ともに上昇圧力を弱めている。主な要因には、これまで企業物価を押し上げてきた原油等エネルギー価格の落ち着き、円高傾向への転換等があげられる。但し、原油価格自体は 1 バレル=60ドル台と以前に比べると高値圏にあるほか、これまでの原材料価格の上昇が、今後、最終財、さらに国内の消費財へと緩やかに波及する傾向は続く。消費者物価の動きを見る上では、原油価格と円相場に留意していく必要がある。